

平成 15 年 12 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 2 月 20 日

上 場 会 社 名 東京建物株式会社 上場取引所 東
 コ ー ド 番 号 8804 本社所在都道府県 東京都
 U R L http://www.tatemono.com
 代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 南 敬介
 問 合 せ 先 責 任 者 役職名 広報 I R 室長 氏名 本吉 邦之 T E L (03)3274 - 1984
 決 算 取 締 役 会 開 催 日 平成 16 年 2 月 20 日 中間配当制度の有無 有
 定 時 株 主 総 会 開 催 日 平成 16 年 3 月 30 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 15 年 12 月期の業績(平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15 年 12 月期	104,496 6.8	16,209 19.8	11,219 47.5
14 年 12 月期	97,818 15.2	13,532 16.7	7,605 17.5

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 12 月期	5,474 36.1	25.66	25.42	5.8	2.5	10.7
14 年 12 月期	4,022 111.8	17.94	17.88	4.4	1.7	7.8

(注) 期中平均株式数 15 年 12 月期 209,472,832 株 14 年 12 月期 224,239,001 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末	百万円	%	%
15 年 12 月期	7.00	3.00	4.00	1,447	27.3	1.5
14 年 12 月期	6.00	0.00	6.00	1,303	33.4	1.4

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 12 月期	445,276	96,892	21.8	467.97
14 年 12 月期	447,612	91,585	20.5	421.58

(注) 期末発行済株式数 15 年 12 月期 206,832,089 株 14 年 12 月期 217,241,627 株

期末自己株式数 15 年 12 月期 21,309,545 株 14 年 12 月期 10,900,007 株

2. 16 年 12 月期の業績予想(平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
	百万円	百万円	百万円	中 間	期 末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	58,000	5,500	4,000	4.00	-	-
通 期	130,000	11,800	7,500	-	4.00	8.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 36 円 26 銭

(注)上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、連結添付資料の 10 ページを参照してください。

貸 借 対 照 表

科 目	当 期 平成 15 年 12 月 31 日現在		前 期 平成 14 年 12 月 31 日現在		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	85,901	19.3	97,920	21.9	12,019
現 金 及 び 預 金	5,331		8,963		3,631
営 業 未 収 入 金	2,076		4,930		2,854
有 価 証 券	462		-		462
販 売 用 不 動 産	67,005		72,344		5,339
販売用不動産信託受益権	362		2,736		2,373
前 渡 金	216		60		156
前 払 費 用	736		861		125
短 期 貸 付 金	7,040		5,638		1,401
繰 延 税 金 資 産	137		121		16
そ の 他 の 流 動 資 産	2,543		2,312		231
貸 倒 引 当 金	11		48		37
固 定 資 産	359,375	80.7	349,692	78.1	9,683
1.有形固定資産	273,338	61.4	279,774	62.5	6,435
建 物	50,012		52,840		2,827
構 築 物	597		646		48
機 械 及 び 装 置	278		335		57
車 輦 及 び 運 搬 具	4		7		3
工 具 器 具 及 び 備 品	157		206		49
土 地	222,238		223,949		1,711
建 設 仮 勘 定	50		1,787		1,737
2.無形固定資産	6,947	1.5	7,293	1.6	346
借 地 権	6,656		6,891		235
その他の無形固定資産	291		401		110
3.投資その他の資産	79,088	17.8	62,624	14.0	16,464
投 資 有 価 証 券	46,193		31,038		15,154
関 係 会 社 株 式	12,813		12,887		73
匿 名 組 合 出 資 金	8,707		6,939		1,768
関 係 会 社 出 資 金	3		6		3
長 期 貸 付 金	183		141		41
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	8,655		8,664		8
敷 金 及 び 保 証 金	9,035		9,550		515
そ の 他	3,038		2,217		820
貸 倒 引 当 金	8,493		8,418		75
投 資 損 失 引 当 金	1,047		403		644
資 産 合 計	445,276	100.0	447,612	100.0	2,336

貸 借 対 照 表

科 目	当 期 平成 15 年 12 月 31 日現在		前 期 平成 14 年 12 月 31 日現在		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	117,820	26.4	132,703	29.6	14,882
短 期 借 入 金	21,506		31,181		9,675
1年以内返済長期借入金	67,667		54,989		12,678
コマーシャルペーパー	400		11,500		11,100
1 年 以 内 償 還 社 債	-		14,300		14,300
1年以内償還転換社債	6,615		-		6,615
未 払 金	5,915		6,911		996
未 払 法 人 税 等	806		286		520
未 払 費 用	4,651		3,422		1,229
前 受 金	7,731		7,247		483
預 り 金	1,654		1,992		337
賞 与 引 当 金	79		77		1
従 業 員 預 り 金	726		729		3
そ の 他 の 流 動 負 債	66		64		2
固 定 負 債	230,563	51.8	223,324	49.9	7,239
転 換 社 債	-		6,615		6,615
長 期 借 入 金	175,695		166,778		8,917
敷 金 及 び 協 力 金	30,855		30,829		25
長 期 未 払 金	3,909		4,174		265
長 期 預 り 金	5,975		6,042		67
繰 延 税 金 負 債	3,631		1,059		2,572
再評価に係る繰延税金負債	6,440		3,595		2,844
退 職 給 付 引 当 金	3,629		3,818		188
そ の 他 の 固 定 負 債	425		410		15
負 債 合 計	348,384	78.2	356,027	79.5	7,643
(資 本 の 部)					
資 本 金	45,623	10.2	45,623	10.2	-
資 本 剰 余 金	38,229	8.6	38,229	8.5	-
資 本 準 備 金	30,229		30,229		-
そ の 他 資 本 剰 余 金	8,000		8,000		-
資本準備金減少差益	8,000		8,000		-
利 益 剰 余 金	2,069	0.5	2,870	0.7	801
当 期 未 処 分 利 益	2,069		2,870		801
(うち当期純利益)	(5,474)		(4,022)		(1,451)
土 地 再 評 価 差 額 金	9,384	2.1	4,945	1.1	4,438
その他有価証券評価差額金	6,012	1.4	2,155	0.5	3,857
自 己 株 式	4,426	1.0	2,239	0.5	2,187
資 本 合 計	96,892	21.8	91,585	20.5	5,307
負債・資本合計	445,276	100.0	447,612	100.0	2,336

損 益 計 算 書

科 目	当 期 平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 12 月 31 日		前 期 平成 14 年 1 月 1 日 ~ 平成 14 年 12 月 31 日		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
営 業 収 益					
賃 貸 事 業 収 益	34,733	33.3	33,295	34.0	1,438
分 譲 事 業 収 益	62,623	59.9	61,228	62.6	1,395
そ の 他 の 事 業 収 益	7,139	6.8	3,294	3.4	3,844
営 業 収 益 計	104,496	100.0	97,818	100.0	6,677
営 業 原 価					
賃 貸 事 業 原 価	22,934		22,233		701
分 譲 事 業 原 価	49,990		49,533		457
そ の 他 の 事 業 原 価	1,730		1,840		109
営 業 原 価 計	74,655	71.4	73,607	75.2	1,048
営 業 総 利 益	29,840	28.6	24,211	24.8	5,629
販売費及び一般管理費	13,631	13.1	10,678	10.9	2,952
営 業 利 益	16,209	15.5	13,532	13.9	2,676
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	19		20		1
受 取 配 当 金	458		278		180
そ の 他 の 営 業 外 収 益	726		136		590
営 業 外 収 益 計	1,204	1.1	435	0.4	769
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	6,060		6,314		254
そ の 他 の 営 業 外 費 用	134		48		85
営 業 外 費 用 計	6,194	5.9	6,362	6.5	168
経 常 利 益	11,219	10.7	7,605	7.8	3,614
特 別 利 益					
固 定 資 産 売 却 益	44		15		28
投 資 有 価 証 券 売 却 益	13		267		254
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	27		171		143
そ の 他 の 特 別 利 益	0		157		156
特 別 利 益 計	85	0.1	612	0.6	526
特 別 損 失					
固 定 資 産 売 却 損	575		854		279
固 定 資 産 除 却 損	127		67		60
投 資 有 価 証 券 評 価 損	60		428		368
投 資 有 価 証 券 売 却 損	15		615		599
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	710		270		440
役 員 退 職 慰 労 金	112		63		48
そ の 他 の 特 別 損 失	69		26		43
特 別 損 失 計	1,671	1.6	2,326	2.4	654
税 引 前 当 期 純 利 益	9,633	9.2	5,891	6.0	3,741
法人税、住民税及び事業税	1,170		251		919
法 人 税 等 調 整 額	2,988		1,617		1,370
当 期 純 利 益	5,474	5.2	4,022	4.1	1,451
前 期 繰 越 利 益	1,507		962		545
利 益 準 備 金 取 崩 額	-		228		228
中 間 配 当 額	620		-		620
土地再評価差額金取崩額	4,291		2,342		1,949
当 期 未 処 分 利 益	2,069		2,870		801

利 益 処 分 案

当 期		前 期	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
当期末処分利益	2,069	当期末処分利益	2,870
これを次の通り処分します。		これを次の通り処分します。	
利益配当金	827 (1株につき4円)	利益配当金	1,303 (1株につき6円)
役員賞与金	100		60
(うち監査役賞与金)	(6)		(4)
次期繰越利益	1,142	次期繰越利益	1,507
合 計	2,069	合 計	2,870

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他の有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産	個別法による原価法
販売用不動産信託受益権	同上

3. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

建物	定額法
構築物	同上
機械及び装置	同上
車両及び運搬具	定率法
工具器具及び備品	同上

（2）無形固定資産

定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金	債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権について、債権全額に貸倒引当金を設定している場合は、当該貸倒引当金を債権から直接減額しております。当期において、この基準に該当する債権は2,698百万円であります。
（2）投資損失引当金	子会社等への投資に係る損失に備えて、財政状態並びに将来の回復見込等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
（3）賞与引当金	従業員に対する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。
（4）退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金

(3) ヘッジ方針

当社は金利変動による収益への影響をヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載の通りであります。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

当期 47,852 百万円 前期 46,432 百万円

2. 担保に供している資産

当 期			前 期		
建	物	10,003 百万円	建	物	11,424 百万円
土	地	31,233 百万円	土	地	27,618 百万円
投資有価証券		1,003 百万円	投資有価証券		750 百万円

3. 保証債務等

当 期		前 期	
	25,693 百万円		28,008 百万円
うち保証予約	21,987 百万円	うち保証予約	22,566 百万円

4. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

当期 - 百万円 前期 9,000 百万円

5. 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る差額金を固定負債及び資本の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。

- ・再評価を行った年月日
平成 12 年 12 月 31 日
- ・再評価を行った土地の当期末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額より 1,781 百万円下回っております。

6．配当制限

- (1) 其他有価証券評価差額金は、商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により、配当に充当することが制限されております。
- (2) 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第 7 条の 2 第 1 項の規定により、配当に充当することが制限されております。

7．自己株式数（普通株式）

当期	21,309,545 株	前期	10,900,007 株
----	--------------	----	--------------

(リース取引関係)

	当 期 平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 12 月 31 日	前 期 平成 14 年 1 月 1 日 ~ 平成 14 年 12 月 31 日																																
1. リース物件の所有権 が借主に移転すると 認められるもの以外 のファイナンス・リ ース取引 借 主 側	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び期末残高相当額																																
	<table><tr><td></td><td>取得価額 相 当 額</td><td>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td><td>期 末 残 高 相 当 額</td></tr><tr><td>車輛及び 運 搬 具</td><td>百万円 24</td><td>百万円 8</td><td>百万円 16</td></tr><tr><td>工具器具 及び備品</td><td>202</td><td>123</td><td>79</td></tr><tr><td>合 計</td><td>227</td><td>131</td><td>95</td></tr></table>		取得価額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	車輛及び 運 搬 具	百万円 24	百万円 8	百万円 16	工具器具 及び備品	202	123	79	合 計	227	131	95	<table><tr><td></td><td>取得価額 相 当 額</td><td>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td><td>期 末 残 高 相 当 額</td></tr><tr><td>車輛及び 運 搬 具</td><td>百万円 11</td><td>百万円 5</td><td>百万円 5</td></tr><tr><td>工具器具 及び備品</td><td>276</td><td>150</td><td>125</td></tr><tr><td>合 計</td><td>287</td><td>156</td><td>131</td></tr></table>		取得価額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	車輛及び 運 搬 具	百万円 11	百万円 5	百万円 5	工具器具 及び備品	276	150	125	合 計	287	156	131
		取得価額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																														
	車輛及び 運 搬 具	百万円 24	百万円 8	百万円 16																														
	工具器具 及び備品	202	123	79																														
	合 計	227	131	95																														
		取得価額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																														
	車輛及び 運 搬 具	百万円 11	百万円 5	百万円 5																														
	工具器具 及び備品	276	150	125																														
	合 計	287	156	131																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																	
<table><tr><td>1 年 内</td><td>51百万円</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>44百万円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>95百万円</td></tr></table>	1 年 内	51百万円	1 年 超	44百万円	合 計	95百万円	<table><tr><td>1 年 内</td><td>61百万円</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>69百万円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>131 百万円</td></tr></table>	1 年 内	61百万円	1 年 超	69百万円	合 計	131 百万円																					
1 年 内	51百万円																																	
1 年 超	44百万円																																	
合 計	95百万円																																	
1 年 内	61百万円																																	
1 年 超	69百万円																																	
合 計	131 百万円																																	
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																	
<table><tr><td>支 払 リ ー ス 料</td><td>58百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>58百万円</td></tr></table>	支 払 リ ー ス 料	58百万円	減価償却費相当額	58百万円	<table><tr><td>支 払 リ ー ス 料</td><td>90百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>90百万円</td></tr></table>	支 払 リ ー ス 料	90百万円	減価償却費相当額	90百万円																									
支 払 リ ー ス 料	58百万円																																	
減価償却費相当額	58百万円																																	
支 払 リ ー ス 料	90百万円																																	
減価償却費相当額	90百万円																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																	
(上記 1. 及び 2. に関する注記) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残 高相当額の算定は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法によってお ります。	(上記 1. 及び 2. に関する注記) 同 左																																	
2. オペレーティング・リ ース取引 貸 主 側	2. オペレーティング・リ ース取引 貸 主 側																																	
未経過リース料	未経過リース料																																	
<table><tr><td>1 年 内</td><td>1,676百万円</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>7,142百万円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>8,819百万円</td></tr></table>	1 年 内	1,676百万円	1 年 超	7,142百万円	合 計	8,819百万円	<table><tr><td>1 年 内</td><td>1,370百万円</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>5,825百万円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>7,196百万円</td></tr></table>	1 年 内	1,370百万円	1 年 超	5,825百万円	合 計	7,196百万円																					
1 年 内	1,676百万円																																	
1 年 超	7,142百万円																																	
合 計	8,819百万円																																	
1 年 内	1,370百万円																																	
1 年 超	5,825百万円																																	
合 計	7,196百万円																																	

(有価証券関係)

当期 (平成 15 年 12 月 31 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

前期 (平成 14 年 12 月 31 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

(税効果会計関係)

当 期 平成 15 年 12 月 31 日現在	前 期 平成 14 年 12 月 31 日現在
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な 原因別の内訳 百万円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な 原因別の内訳 百万円
繰延税金資産	繰延税金資産
不動産評価損 2,660	不動産評価損 2,857
関係会社株式評価損 2,113	関係会社株式評価損 2,150
貸倒引当金繰入限度超過額 1,222	貸倒引当金繰入限度超過額 1,375
退職給付引当金 1,286	退職給付引当金 1,324
投資有価証券評価損 482	投資有価証券評価損 482
その他 954	その他 644
繰延税金資産小計 8,718	繰延税金資産小計 8,835
評価性引当額 8,086	評価性引当額 8,206
繰延税金資産合計 632	繰延税金資産合計 629
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 4,126	その他有価証券評価差額金 1,566
繰延税金負債合計 4,126	繰延税金負債合計 1,566
繰延税金の純額 (負債) 3,494	繰延税金の純額 (負債) 937
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率の差異の内訳 %	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率の差異の内訳 %
法定実効税率 42.1	法定実効税率 42.1
(調整)	(調整)
繰延税金資産に係る評価性引当額 1.6	繰延税金資産に係る評価性引当額 11.4
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.0
住民税均等割 0.1	住民税均等割 0.2
実行税率の変更による差異 0.6	その他 0.2
その他 0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.2	
3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年 法律第 9 号) が平成 15 年 3 月 31 日に公布された ことに伴い、当期末の繰延税金資産及び繰延税金 負債の計算 (ただし、平成 17 年 1 月 1 日以降に 解消が見込まれるものに限る。) には改正後の法 定実効税率を用いております。 この変更により、当期末の繰延税金負債 (繰延税 金資産を控除した金額) が 124 百万円減少、その 他有価証券評価差額金が 141 百万円増加、当期に 計上された法人税等調整額が 57 百万円減少して おります。 また、再評価に係る繰延税金負債が 221 百万円減少、土地再評価差額金が 221 百万円 増加、土地再評価差額金取崩額が 74 百万円減少 しております。	

(1 株当たり情報)

当 期 平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 12 月 31 日		前 期 平成 14 年 1 月 1 日 ~ 平成 14 年 12 月 31 日	
1 株当たり純資産額	467.97 円	1 株当たり純資産額	421.58 円
1 株当たり当期純利益	25.66 円	1 株当たり当期純利益	17.94 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	25.42 円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	17.88 円
当事業年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を適用した場合の、前事業年度の 1 株当たり情報は以下の通りとなります。 (前事業年度)			
1 株当たり純資産額	421.31 円		
1 株当たり当期純利益	17.67 円		
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	17.62 円		

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	当 期 平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 12 月 31 日	前 期 平成 14 年 1 月 1 日 ~ 平成 14 年 12 月 31 日
損益計算書上の当期純利益	5,474 百万円	-
普通株式に係る当期純利益	5,374 百万円	-
普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与金	100 百万円	-
普通株式の期中平均株式数	209,472,832 株	-
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益の算定に用いら れた当期純利益調整額 支払利息(税額相当額控除後)	68 百万円	-
当期純利益調整額	68 百万円	-
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益の算定に用いら れた普通株式増加数 転換社債	4,631,704 株	-
普通株式増加数(株)	4,631,704 株	-
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益の算定に含まれ なかった潜在株式の概要	-	-

役 員 の 異 動 予 定（平成16年3月30日付）

1．代表者の異動

なし

2．その他の役員の異動

（1）新任取締役候補

なし

（2）新任監査役候補

監査役（常勤） 松見 捷郎（株）損保ジャパン・ライフサポート 代表取締役社長）

監査役（非常勤） 鈴木 行二（明治安田ビルマネジメント株）代表取締役会長）

（注）松見捷郎、鈴木行二の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

（3）退任取締役

なし

（4）退任監査役

監査役（常勤） 藤井 俊明

監査役（非常勤） 石川 宏司（引続き、株）ホットネス 監査役）

（5）その他の異動

なし

以上